

## 業務の状況を示す指標等

### 主要な業務の状況を示す指標等

#### 年換算保険料および契約件数

##### (1) 保有契約

##### ・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,561,156	102.2	1,581,825	101.3
個人年金保険	688,870	102.9	669,319	97.2
合 計	2,250,027	102.4	2,251,145	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	382,233	103.9	402,047	105.2

##### ・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,152,556	102.5	9,482,859	103.6
個人年金保険	2,687,165	105.2	2,613,215	97.2
合 計	11,839,721	103.1	12,096,074	102.2

##### (2) 新契約

##### ・年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	127,695	87.7	122,254	95.7
個人年金保険	52,228	132.7	5,739	11.0
合 計	179,924	97.3	127,994	71.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	36,545	100.6	42,825	117.2

##### ・契約件数

(単位:件、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,096,308	109.2	1,112,145	101.4
個人年金保険	248,088	133.3	31,590	12.7
合 計	1,344,396	112.9	1,143,735	85.1

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です。

## 契約高

### (1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	68,042,279	95.6	64,557,636	94.9
個人年金保険	14,503,891	103.6	13,969,694	96.3
小 計	82,546,170	96.9	78,527,330	95.1
団体保険	112,956,900	100.9	113,944,264	100.9
計	195,503,071	99.2	192,471,595	98.4
団体年金保険	7,441,786	101.3	7,607,226	102.2

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### (2) 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,828,405	81.5	2,866,864	△1,038,459
個人年金保険	1,267,583	139.6	1,268,440	△857
小 計	3,095,988	98.3	4,135,305	△1,039,317
団体保険	504,243	80.1	504,243	-
計	3,600,232	95.2	4,639,549	△1,039,317
団体年金保険	83	1.6	83	-
区 分	2017年度			
	新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,436,927	78.6	2,365,162	△ 928,235
個人年金保険	163,094	12.9	163,452	△ 357
小 計	1,600,021	51.7	2,528,615	△ 928,593
団体保険	2,275,567	451.3	2,275,567	-
計	3,875,589	107.6	4,804,183	△ 928,593
団体年金保険	16	19.5	16	-

(注) 1.転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます。  
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2017年度末保有契約				2017年度新契約			
	件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
<b>死亡保険</b>	<b>8,192,067</b>	<b>86.4</b>	<b>61,781,416</b>	<b>95.7</b>	<b>(726,296)</b> <b>477,840</b>	<b>(65.3)</b> <b>43.0</b>	<b>(5,318,729)</b> <b>1,964,571</b>	<b>(93.0)</b> <b>34.3</b>
終身保険	1,092,571	11.5	6,427,842	10.0	(3,472) 3,466	(0.3) 0.3	(29,610) 29,506	(0.5) 0.5
生存給付金付終身保険	92,106	1.0	130,567	0.2	(5,139) 5,139	(0.5) 0.5	(652) 652	(0.0) 0.0
払込期間満了後終身保険	34,257	0.4	105,881	0.2	-	-	-	-
一時払特別終身保険	856,167	9.0	5,475,650	8.5	(14,224) 14,224	(1.3) 1.3	(92,778) 92,778	(1.6) 1.6
終身保険 (指定通貨建)	32,844	0.3	147,924	0.2	(32,915) 32,915	(3.0) 3.0	(156,460) 156,460	(2.7) 2.7
一時払定期支払金付終身保険	4,891	0.1	36,823	0.1	-	-	-	-
逓増終身保険	317,102	3.3	2,215,954	3.4	(1,990) 1,990	(0.2) 0.2	(13,956) 13,956	(0.2) 0.2
定期保険特約付終身保険	540,568	5.7	4,839,651	7.5	-	-	-	-
利率変動型積立終身保険	985,319	10.4	15,109,598	23.4	(1,975) -	(0.2) -	(33,221) -	(0.6) -
組立総合保障保険	1,586,329	16.7	19,313,739	29.9	(432,544) 186,183	(38.9) 16.7	(4,500,892) 1,180,682	(78.7) 20.6
定期保険	541,404	5.7	2,694,896	4.2	(35,057) 35,057	(3.2) 3.2	(199,950) 199,950	(3.5) 3.5
逓増定期保険	23,619	0.2	504,746	0.8	(3,733) 3,733	(0.3) 0.3	(61,234) 61,234	(1.1) 1.1
特定疾病保障定期保険	1,497,578	15.8	2,249,990	3.5	(151,241) 151,241	(13.6) 13.6	(210,479) 210,479	(3.7) 3.7
変額保険 (終身型)	51,878	0.5	481,863	0.7	-	-	-	-
定期保険特約付最終生存者終身保険	32,118	0.3	353,936	0.5	-	-	-	-
終身入院保険	126,875	1.3	944,875	1.5	(114) -	(0.0) -	(624) -	(0.0) -
医療・介護保障保険	376,441	4.0	193,743	0.3	(43,892) 43,892	(3.9) 3.9	(18,859) 18,859	(0.3) 0.3
定期保険特約	(125,396)	-	546,126	0.8	(4) (4)	- -	(9) 9	(0.0) 0.0
その他	(3,615)	-	7,600	0.0	-	-	-	-
<b>生死混合保険</b>	<b>418,565</b>	<b>4.4</b>	<b>1,850,517</b>	<b>2.9</b>	<b>(56,460)</b> <b>56,374</b>	<b>(5.1)</b> <b>5.1</b>	<b>(215,423)</b> <b>214,224</b>	<b>(3.8)</b> <b>3.7</b>
養老保険	181,645	1.9	754,103	1.2	(11,288) 11,261	(1.0) 1.0	(85,382) 84,734	(1.5) 1.5
養老保険 (指定通貨建)	44,121	0.5	113,959	0.2	(44,200) 44,200	(4.0) 4.0	(118,810) 118,810	(2.1) 2.1
定期保険特約付養老保険	107,709	1.1	382,607	0.6	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約付養老保険	31,161	0.3	282,183	0.4	(972) 913	(0.1) 0.1	(11,230) 10,679	(0.2) 0.2
生存給付金付定期保険	10,274	0.1	98,199	0.2	-	-	-	-
新種こども保険	43,655	0.5	186,691	0.3	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約	(19,454)	-	32,771	0.1	-	-	-	-
<b>生存保険</b>	<b>872,227</b>	<b>9.2</b>	<b>925,702</b>	<b>1.4</b>	<b>(329,389)</b> <b>329,389</b>	<b>(29.6)</b> <b>29.6</b>	<b>(186,366)</b> <b>186,366</b>	<b>(3.3)</b> <b>3.3</b>
保障付積立保険	546,192	5.8	266,688	0.4	(311,679) 311,679	(28.0) 28.0	(145,973) 145,973	(2.6) 2.6
こども保険	279,249	2.9	612,319	0.9	(17,710) 17,710	(1.6) 1.6	(40,393) 40,393	(0.7) 0.7
教育資金付こども保険	46,786	0.5	31,688	0.0	-	-	-	-
契約通算特約	(945,462)	-	15,005	0.0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>9,482,859</b>	<b>100.0</b>	<b>64,557,636</b>	<b>100.0</b>	<b>(1,112,145)</b> <b>863,603</b>	<b>(100.0)</b> <b>77.7</b>	<b>(5,720,520)</b> <b>2,365,162</b>	<b>(100.0)</b> <b>41.3</b>

(注) 1.2017年度新契約における上段( )内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です。  
2.定期保険特約、その他(死亡保険)、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含まれていません。

### 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末保有契約		2017年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保障付終身年金保険	3,868	5,248	-	-
個人年金保険	2,510,253	13,608,700	31,515	163,017
変額個人年金保険	371	1,169	-	-
変額個人年金保険(年金原資保証型)	93,650	315,340	-	-
年金支払特約	2,549	8,832	75	435
収入保障特約	1,480	9,023	-	-
生活サポート特約	586	7,885	-	-
生活サポート終身年金特約	421	8,977	-	-
介護終身年金給付特約	37	399	-	-
その他	(953)	4,115	-	-
合 計	2,613,215	13,969,694	31,590	163,452

- (注) 1.その他の件数は合計に含んでいません。  
 2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 4.生活サポート終身年金特約については、介護サポート終身年金特約を含んだものを表わします。

### 団体保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末保有契約		2017年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体定期保険	12,551,049	53,971,295	303,305	1,958,774
総合福祉団体定期保険	4,851,189	14,099,482	29,591	44,937
団体信用生命保険	11,964,148	45,724,566	20,817	271,856
消費者信用団体生命保険	5,105	2,848	-	-
団体終身保険	1,355	4,595	-	-
心身障害者扶養者生命保険	(43,641)	26,467	-	-
年金特約(団体定期保険)	19,800	115,008	-	-
合 計	29,392,646	113,944,264	353,713	2,275,567

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします。  
 2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含んでいません。

### 団体年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末保有契約		2017年度新契約	
	件 数	金 額	件 数	金 額
企業年金保険	742	482	-	-
新企業年金保険	8,073,570	436,466	-	-
抛外型企業年金保険	3,228,821	3,545,456	-	5
国民年金基金保険	-	12	-	-
厚生年金基金保険	244,608	137,013	-	-
団体生存保険	-	129,180	-	-
確定拠出年金保険(企業型)	-	107,109	-	5
確定拠出年金保険(個人型)	-	7,701	-	-
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,784,023	-	4
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,459,779	-	-
合 計	11,547,741	7,607,226	-	16

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします。  
 2.保有契約の金額は、責任準備金です。  
 3.新契約の金額は第1回収入保険料です。

### その他の保険

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末保有契約		2017年度新契約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
財形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険	財形貯蓄積立保険	48,602	138,241	700	22
	財形住宅貯蓄積立保険	4,413	14,003	89	5
	財形給付金保険	7,448	1,129	954	42
	財形年金保険	806	1,775	-	-
	財形年金積立保険	28,717	60,839	422	16
	小 計	89,986	215,989	2,165	87
医療保障保険	958,803	3,104	46,367	23	
就業不能保障保険	62,639	3,887	1	0	
受再保険	278,888	95,041	1,300	399	

- (注) 1.件数は、被保険者数を表わします。  
 2.財形保険・財形年金保険（「財形年金保険」を除く）の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です。  
 3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします。  
 5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします。

# 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分			保有金額	
			2016年度末	2017年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	67,259,471	63,631,933
		個人年金保険	4,538	4,200
		団体保険	112,838,473	113,829,256
		団体年金保険	-	-
		<b>その他共計</b>	<b>180,203,047</b>	<b>177,560,431</b>
	災害死亡	個人保険	(11,943,504)	(11,360,154)
		個人年金保険	(140,722)	(131,278)
		団体保険	(6,151,337)	(6,120,470)
		団体年金保険	(-)	(-)
		<b>その他共計</b>	<b>(18,266,184)</b>	<b>(17,641,513)</b>
	その他の条件付死亡	個人保険	-	-
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(45,382)	(41,456)	
団体年金保険		(-)	(-)	
<b>その他共計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	782,808	925,702
		個人年金保険	12,638,458	12,081,182
		団体保険	5,522	5,408
		団体年金保険	-	-
		<b>その他共計</b>	<b>13,468,336</b>	<b>13,052,433</b>
	年金	個人保険	(47,452)	(50,427)
		個人年金保険	(1,642,591)	(1,597,448)
		団体保険	(16,794)	(16,295)
		団体年金保険	(-)	(-)
		<b>その他共計</b>	<b>(1,711,090)</b>	<b>(1,668,204)</b>
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	1,860,894	1,884,311
団体保険		112,904	109,600	
団体年金保険		7,441,786	7,607,226	
<b>その他共計</b>		<b>9,591,406</b>	<b>9,776,988</b>	
入院保障	災害入院	個人保険	(29,990)	(30,012)
		個人年金保険	(689)	(633)
		団体保険	(4,041)	(4,028)
		団体年金保険	(-)	(-)
		<b>その他共計</b>	<b>(37,844)</b>	<b>(37,779)</b>
	疾病入院	個人保険	(29,591)	(29,677)
		個人年金保険	(683)	(627)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		<b>その他共計</b>	<b>(33,398)</b>	<b>(33,409)</b>
	その他の条件付入院	個人保険	(40,390)	(34,013)
		個人年金保険	(1,234)	(1,149)
団体保険		(34)	(29)	
団体年金保険		(-)	(-)	
<b>その他共計</b>		<b>(41,660)</b>	<b>(35,192)</b>	

- (注) 1.( )内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。  
 2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします。  
 3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします。  
 4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします。  
 5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします。  
 6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2016年度末	2017年度末
障害保障	個人保険	(4,305,195)	(3,976,172)
	個人年金保険	(24,720)	(23,069)
	団体保険	(3,169,717)	(3,187,498)
	団体年金保険	(-)	(-)
	<b>その他共計</b>	<b>(7,499,632)</b>	<b>(7,186,739)</b>
手術保障	個人保険	(7,625,815)	(7,897,829)
	個人年金保険	(127,871)	(118,382)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	<b>その他共計</b>	<b>(7,753,686)</b>	<b>(8,016,211)</b>

- (注) ( )内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。

## 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2016年度末	2017年度末
死亡保険	終身保険	14,680,260	14,548,309
	定期保険特約付終身保険	5,674,805	4,839,651
	利率変動型積立終身保険	19,563,550	15,109,598
	組立総合保障保険	16,930,630	19,313,739
	終身入院保険	1,184,509	944,875
	定期保険	5,452,599	5,449,633
	<b>その他共計</b>	<b>65,209,350</b>	<b>61,781,416</b>
生死混合保険	養老保険	851,887	868,063
	定期保険特約付養老保険	786,106	664,790
	生存給付金付定期保険	130,948	98,199
	<b>その他共計</b>	<b>2,050,121</b>	<b>1,850,517</b>
生存保険	保障付積立保険	136,791	266,688
	こども保険	581,893	612,319
	<b>その他共計</b>	<b>782,808</b>	<b>925,702</b>
年金保険	<b>個人年金保険</b>	<b>14,503,891</b>	<b>13,969,694</b>
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,719,567	1,448,559
	傷害特約	8,267,211	7,856,427
	災害入院特約	2,106	1,854
	疾病入院特約	27,845	27,920
	成人病入院特約	1,942	1,574
	がん入院特約	1,377	1,087
	女性医療特約	6,474	5,716
	退院・療養特約	21,066	17,356
	特定損傷特約	70,702	72,794
	手術特約	2,471,703件	2,562,274件
	がん保障特約	2,649,222件	3,196,861件
	先進医療保障特約	2,105,012件	2,245,029件
	重度疾病継続保障特約	1,423,416件	1,774,731件
	新・介護保障特約	658,777件	720,829件

- (注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします。  
 3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします。  
 4.特定損傷特約の金額は、特定損傷給付金額を表わします。  
 5.手術特約、がん保障特約、先進医療保障特約、重度疾病継続保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします。  
 6.がん保障特約については、がん治療保障特約、がん・上皮内新生物保障特約の件数を含んだものを表わします。  
 7.重度疾病継続保障特約については、6大疾病保障特約、7大疾病保障特約の件数を含んだものを表わします。  
 8.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約（保険料終身払込）、軽度介護一時金保障特約（保険料終身払込）の件数を含んだものを表わします。



## 異動状況の推移

### 個人保険

(単位:件、百万円、%)

区分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	8,925,048	71,193,761	9,152,556	68,042,279
新契約	783,453	2,866,864	863,603	2,365,162
更新	1,404,415	2,393,108	1,490,693	2,458,598
復活	23,337	237,611	24,376	213,779
保険金額の増加	-	48	-	8
転換による増加	312,855	4,517,142	248,542	3,355,357
死亡	53,936	312,365	57,265	324,812
満期	1,554,227	3,424,198	1,605,753	3,585,370
保険金額の減少	-	608,702	-	575,940
転換による減少	316,130	5,555,602	250,264	4,283,592
解約	317,206	2,738,062	322,940	2,518,972
失効	52,122	496,914	56,232	473,714
その他の異動による減少	2,931	30,413	4,457	115,146
年末現在(増加率)	9,152,556 (2.5)	68,042,279 (△4.4)	9,482,859 (3.6)	64,557,636 (△5.1)
純増加(増加率)	227,508 (78.8)	△3,151,481 -	330,303 (45.2)	△3,484,643 -

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および生存保険の主要保障部分を合計したものです。  
2.転換による増加および減少には、保障見直し・特約変更による増加および減少を含んでいます。

### 個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,553,514	<1,564,694> 14,003,510	2,687,165	<1,642,591> 14,503,891
新契約	248,088	1,268,440	31,590	163,452
復活	2,895	14,925	3,350	17,210
金額の増加	-	60	-	11
転換による増加	-	-	-	-
死亡	5,160	26,564	5,099	25,734
支払満了	24,394	59	27,337	38
金額の減少	-	27,365	-	25,685
転換による減少	156	857	69	357
解約	59,289	334,560	57,473	317,308
失効	6,684	32,708	6,943	33,704
その他の異動による減少	21,649	360,930	11,969	312,043
年末現在(増加率)	2,687,165 (5.2)	<1,642,591> 14,503,891 (3.6)	2,613,215 (△2.8)	<1,597,448> 13,969,694 (△3.7)
純増加(増加率)	133,651 (98.7)	500,380 (264.5)	△73,950 -	△534,196 -

(注) 1.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2.年始現在および年末現在の欄の〈 〉内は、年金年額を表わします。

### 団体保険

(単位:件、百万円、%)

区分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	28,510,739	111,918,819	28,438,964	112,956,900
新契約	187,347	504,243	353,713	2,275,567
更新	16,280,517	67,888,228	17,338,725	66,532,197
復活	-	-	-	-
中途加入	1,716,456	6,677,746	1,539,801	6,167,697
保険金額の増加	-	1,076,155	-	787,595
死亡	48,385	139,348	46,656	135,246
満期	16,222,237	67,123,008	16,483,882	67,357,731
脱退	1,960,441	5,162,893	1,713,566	4,597,377
保険金額の減少	-	2,639,793	-	2,443,554
解約	26,549	40,327	35,905	238,606
失効	-	-	-	-
その他の異動による減少	△1,517	2,922	△1,452	3,177
年末現在(増加率)	28,438,964 (△0.3)	112,956,900 (0.9)	29,392,646 (3.4)	113,944,264 (0.9)
純増加(増加率)	△71,775 -	1,038,081 (267.2)	953,682 -	987,364 (△4.9)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険および年金払特約の主要保障部分を合計したものです。  
2.件数は、被保険者数を表わします。  
3.「その他の異動による減少」の件数には、当年度に認識した過年度の異動のうち、異動区分を特定できなかったものを含んでいます。

### 団体年金保険

(単位:件、百万円、%)

区分	2016年度		2017年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	11,814,280	7,345,422	11,690,287	7,441,786
新契約	302	83	-	16
年金支払	2,561,296	247,638	2,763,597	232,733
一時金支払	592,886	237,324	573,492	224,874
解約	206,694	59,355	54,147	15,376
年末現在(増加率)	11,690,287 (△1.0)	7,441,786 (1.3)	11,547,741 (△1.2)	7,607,226 (2.2)
純増加(増加率)	△123,993 -	96,363 (△54.5)	△142,546 -	165,440 (71.7)

(注) 1.年始現在および年末現在の金額は責任準備金です。  
2.新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
3.年金支払、一時金支払および解約の金額は、支払金額です。  
4.件数は、被保険者数を表わします。

## 社員（ご契約者）配当の状況

### 2018年度にお支払いする社員（ご契約者）配当

2017年度決算においては、2017年8月に発売した外貨建保険等の貢献により保険料等収入は増収となり、また、基礎利益は外国公社債利息の増加や株式の増配等による利差の増加により、前年を大幅に上回って、明治安田生命発足以来の最高益となりました。健全性は、引き続き高水準を確保しております。これら決算状況や死亡率の改善等をふまえ、個人保険・個人年金保険については死亡保障付商品の危険差配当率を一部引き上げることとしました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。

団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた毎期の運用収益をふまえ配当率を設定しています。2017年度決算では、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、利差配当率を一部引き上げることとしました。

#### (1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定</li> <li>【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】</li> <li>予定利率2%以下のご契約 : 1.85% - 予定利率</li> <li>予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65% - 予定利率</li> <li>予定利率3%超4%以下のご契約 : 1.50% - 予定利率</li> <li>予定利率4%超のご契約 : 1.15% - 予定利率</li> </ul>
	危険差配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定</li> </ul>
	費差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定</li> </ul>

\*上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

#### (2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定</li> <li>【利差配当率（例：平準払契約）】</li> <li>予定利率2%以下のご契約 : 1.85%* - 予定利率</li> <li>予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65% - 予定利率</li> </ul>
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定</li> <li>【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】</li> <li>・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）等の特約</li> <li>・ 2011年10月1日以前に締結した、入院特約、新・入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約</li> </ul>

※第1保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。  
 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.70%  
 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

#### (3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定</li> <li>【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】</li> <li>予定利率2%以下のご契約 : 1.85% - 予定利率</li> <li>予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65% - 予定利率</li> <li>【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】</li> <li>2009年4月2日以後、2015年7月1日以前に締結したご契約 : 0.05%</li> <li>2015年7月2日以後に締結したご契約 : 0%</li> </ul>
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定</li> <li>【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】</li> <li>・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約</li> <li>・ 2011年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約</li> </ul>



#### (4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

#### (5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

#### (6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2018年度にお支払いする配当については、利差配当率を一部引き上げることとしました。

#### (7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。（お支払いする配当の額はゼロとなります）

#### (8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

### 2018年度にお支払いする社員（ご契約者）配当（例）

**【例1】 利率変動型積立終身保険**  
（ライフアカウント L.A. 10年更新型）  
・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）  
・ アカウント部分保険料1,000円  
・ 死亡保険金 3,000万円<sup>※2</sup>（新・）生活サポート特約（終身型）2,400万円<sup>※3</sup>、遺族サポート特約 600万円<sup>※4</sup> + 積立金<sup>※4</sup>  
・ 入院給付金日額5,000円（新・）入院特約<sup>※5</sup>

#### <3年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員（ご契約者）配当金 <sup>※1</sup>		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
2012年度(6年目)	7,447	8,366	156,240	149,832
2009年度(9年目)	18,488	26,121	182,256	150,648

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。  
 ※2 2012年度契約は1,240万円（生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円）とします。  
 ※3（新・）生活サポート特約（終身型）の基本年金年額は240万円です。  
 ※4 アカウントの積立金（死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いします。  
 ※5 入院特約は120日型とします。

**【例2】 終身保険**  
（終身保険パイオニアE、平準払）  
・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）  
・ 死亡保険金 1,000万円

#### <5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員（ご契約者）配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
2013年度(5年目)	18,203	16,203	310,560	285,000
2008年度(10年目)	19,305	17,005	288,360	260,160
2003年度(15年目)	56,117	54,117	297,912	270,432

**【例3】 終身保険**  
（終身保険パイオニアE、一時払）  
・ 40歳加入、一時払  
・ 死亡保険金 500万円

#### <5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員（ご契約者）配当金		保険料 (一時払)	
	男性	女性	男性	女性
2013年度(5年目)	9,755	9,154	3,815,150	3,651,450
2008年度(10年目)	8,954	8,053	3,205,350	2,988,400
2003年度(15年目)	19,256	19,306	3,537,300	3,358,950

**【例4】 個人年金保険**  
（年金ひとすじワイド）  
・ 40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）  
・ 月掛保険料 2万円

#### <5年ごと利差配当タイプ>

（単位：円）

契約年度 (経過年数)	社員（ご契約者）配当金		保険料 (年換算)	
	男性	女性	男性	女性
2013年度(5年目)	15,517	15,523	240,000	240,000

## 2017年度にお支払いした社員（ご契約者）配当

2016年度決算では、超低金利の継続等の厳しい経営環境のもと、保険料等収入は減収となったものの、基礎利益は増益であり、高水準の健全性を確保しました。これらをふまえ、個人保険・個人年金保険については、総合保障商品に付加されている生活サポート終身年金特約等について配当率を一部引き上げました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。  
 団体年金保険については、個人保険・個人年金保険の配当特性と異なり、キャピタル損益も含めた毎期の運用収益をふまえ配当率を設定しています。2016年度決算では、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、確定給付企業年金等において配当率をすえ置きました。

### (1) 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき等

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く保障付積立保険））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約：1.50%－予定利率 予定利率4%超のご契約：1.15%－予定利率
	危険差配当	配当率すえ置き	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
	費差配当	配当率すえ置き	・ ご契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

\* 上記のほか、1946年度～1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします。

### (2) 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ） ライフアカウント L.A. 等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 予定利率2%以下のご契約：1.85%*－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率
特別配当	ハートフル配当	配当率引き上げ	・ 対象となる特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示】 ・ 定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約（年金開始前）、新生活サポート特約（年金開始前）、生活サポート終身年金特約（年金開始前）等の特約 ・ 2011年10月1日以前に締結した、入院特約、新・入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の特約

\* 第1保険期間の主契約（アカウント）部分の配当基準利回りは以下のとおりです。  
 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.70%  
 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.15%

### (3) 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金ひとすじ等

毎年、利差配当、特別配当（ハートフル配当）の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。なお、特別配当（ハートフル配当）とは、利差配当のみでは還元できない部分の剰余の還元を行なうための配当です。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約（除く個人年金保険（2011）））】 予定利率2%以下のご契約：1.85%－予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約：1.65%－予定利率 【利差配当率（例：一時払の終身保険パイオニアE）】 2009年4月2日以後、2015年7月1日以前に締結したご契約：0.05% 2015年7月2日以後に締結したご契約：0%
特別配当	ハートフル配当	配当率すえ置き	・ 対象となる保険種類等について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定 【ハートフル配当の割り振り対象となる保険種類等の例示】 ・ 終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約等の主契約、特約 ・ 2011年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約（A）・（B）・（C）等の主契約、特約

(4) 個人保険・個人年金保険（5年ごと配当タイプ） ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

毎年、利差配当、危険差配当の割り振りを行ない、5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を社員（ご契約者）配当としてお支払いします。

配当の種類		社員（ご契約者）配当の状況	
通常配当	利差配当	配当率すえ置き	・ 予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率（例：平準払契約）】 1.85%－予定利率
	危険差配当	配当率引き上げ	・ ご契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2017年度にお支払いした配当については、確定給付企業年金等において配当率をすえ置きました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。

(8) 上記以外の保険

医療保障保険（団体型）、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

2017年度にお支払いした社員（ご契約者）配当（例）

**【例1】 利率変動型積立終身保険**  
 (ライフアカウント L.A. 10年更新型)  
 ・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）  
 ・ アカウント部分保険料1,000円  
 ・ 死亡保険金 3,000万円<sup>※2</sup>（新・）生活サポート特約（終身型）2,400万円<sup>※3</sup>、遺族サポート特約 600万円 + 積立金<sup>※4</sup>  
 ・ 入院給付金日額5,000円（新・）入院特約<sup>※5</sup>

<3年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員(ご契約者) 配当金 <sup>※1</sup>		保険料 (年換算)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2014年度(3年目)	2,202	2,822	157,224	150,816
2011年度(6年目)	12,916	17,034	185,736	154,128
2008年度(9年目)	14,231	17,363	182,256	150,648

※1 契約応当日にお支払いする配当金額です（以下、同じ）。  
 ※2 2014年度契約は1,240万円（生活サポート終身年金特約240万円、定期保険特約1,000万円）とします。  
 ※3（新・）生活サポート特約（終身型）の基本年金年額は240万円です。  
 ※4 アカウントの積立金（死亡時には、アカウントの積立金相当額（災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いします。  
 ※5 入院特約は120日型とします。

**【例2】 終身保険**  
 (終身保険パイオニアE、平準払)  
 ・ 40歳加入、70歳払込完了、月掛（口座振替料率）  
 ・ 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員(ご契約者) 配当金		保険料 (年換算)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2012年度(5年目)	5,701	5,201	288,360	260,160
2007年度(10年目)	16,706	15,006	288,360	260,160
2002年度(15年目)	49,325	49,025	297,912	270,432

**【例3】 終身保険**  
 (終身保険パイオニアE、一時払)  
 ・ 40歳加入、一時払  
 ・ 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員(ご契約者) 配当金		保険料 (一時払)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2012年度(5年目)	7,003	6,602	3,494,250	3,300,300
2007年度(10年目)	7,053	6,452	3,205,350	2,988,400
2002年度(15年目)	15,108	15,608	3,253,650	3,053,350

**【例4】 個人年金保険**  
 (年金ひとすじワイド)  
 ・ 40歳加入、60歳年金開始、10年確定年金、月掛（口座振替料率）  
 ・ 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位：円)

契約年度 (経過年数)	社員(ご契約者) 配当金		保険料 (年換算)	
	男 性	女 性	男 性	女 性
2012年度(5年目)	5,499	5,510	240,000	240,000

## 保険契約に関する指標等

### 保有契約増加率

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	△4.4	△5.1
個人年金保険	3.6	△3.7
団体保険	0.9	0.9
団体年金保険	1.3	2.2

### 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度
新契約平均保険金	3,659	2,738
保有契約平均保険金	7,434	6,807

(注) 新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません。

### 新契約率（対年度始）

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	4.0	3.5
個人年金保険	9.1	1.1
団体保険	0.5	2.0

(注) 新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約（除く転換契約、保障見直し・特約変更契約）の割合です。

### 解約・失効率（対年度始）

(単位:%)

区分	2016年度	2017年度
個人保険	4.5	4.4
個人年金保険	2.6	2.4
団体保険	0.0	0.2

(注) 解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です。

### 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位:円)

2016年度	2017年度
90,853	91,127

(注) 1. 転換契約は含んでいません。  
2. 月払契約の年間保険料です。

### 死亡率（個人保険）

(単位:‰)

件数率		金額率	
2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
5.95	6.13	4.48	4.89

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。  
2. 経過契約は、(年度始契約+年度末契約+死亡発生契約)÷2を使用しています。  
3. 死亡には、高度障害を含んでいます。  
4. 1‰(パーミル)は、1000分の1を表わします。

### 特約発生率（個人保険）

(単位:‰)

区分		2016年度	2017年度
災害死亡保障契約	件数	0.15	0.14
	金額	0.13	0.13
障害保障契約	件数	0.29	0.30
	金額	0.10	0.10
災害入院保障契約	件数	4.76	4.89
	金額	157.53	161.32
疾病入院保障契約	件数	49.56	50.72
	金額	1356.34	1423.61
成人病等入院保障契約	件数	47.42	50.29
	金額	1426.26	1496.18
疾病・傷害手術保障契約	件数	82.94	88.83
成人病手術保障契約	件数	37.44	38.35

(注) 1. 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。  
2. 経過契約で、災害死亡保障契約は(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約)÷2、災害死亡保障契約以外は(年度始保有+年度末保有)÷2を使用しています。  
3. 災害死亡には、高度障害を含んでいます。  
4. 1‰(パーミル)は、1000分の1を表わします。

### 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

2016年度	2017年度
13.4	13.1

### 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2016年度	2017年度
9社	9社

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

### 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

2016年度	2017年度
96.3	96.0

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

### 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	2016年度	2017年度
A以上	99.1	99.0
BBB以上	0.9	1.0
その他	-	-

（注）1.格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。  
 2.「A以上」には、A-以上を、「BBB以上」には、BBB-以上を記載しています。  
 3.格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています。  
 4.保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

### 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2016年度	2017年度
136	179

（注）保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

### 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区 分	2016年度	2017年度
第三分野発生率	32.0	31.7
医療（疾病）	39.8	39.5
がん	43.1	44.8
介護	17.3	15.9
その他	17.2	16.9

（注）1.発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます。  
 2.経過保険料は、（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）÷2を使用しています。

## 経理に関する指標等

### 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
保 険 金	死亡保険金	61,325	63,533
	災害保険金	666	755
	高度障害保険金	13,555	13,331
	満期保険金	505	352
	その他	22	29
	小 計	76,075	78,002
年金		2,710	2,599
給付金		22,366	22,868
解約返戻金		9,609	10,751
その他返戻金		308	388
保険金据置支払金		422	499
合 計		111,491	115,109

### 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度末	2017年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	15,466,625	15,618,563
	一般勘定	15,403,062	15,556,849
	特別勘定	63,562	61,714
	個人年金保険	7,433,070	7,525,677
	一般勘定	7,107,088	7,212,700
	特別勘定	325,982	312,976
	団体保険	141,479	137,956
	一般勘定	141,479	137,956
	特別勘定	-	-
	団体年金保険	7,441,786	7,607,226
	一般勘定	7,037,215	7,138,960
	特別勘定	404,571	468,266
	その他の保険	218,705	217,351
	一般勘定	218,705	217,351
	特別勘定	-	-
	小 計	30,701,667	31,106,775
一般勘定	29,907,551	30,263,818	
特別勘定	794,116	842,957	
危険準備金		681,534	691,787
合 計		31,383,201	31,798,563
一般勘定		30,589,085	30,955,606
特別勘定		794,116	842,957

### 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2016年度末	29,912,086	789,581	-	681,534	31,383,201
2017年度末	30,305,338	801,437	-	691,787	31,798,563



## 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高（契約年度別）

### 責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

### 責任準備金残高（契約年度別）

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	265,924	2.75%～5.00%
1981～1985年度	763,051	2.75%～6.00%
1986～1990年度	2,867,924	2.75%～6.00%
1991～1995年度	3,867,120	1.00%～5.50%
1996～2000年度	1,248,915	1.00%～3.75%
2001～2005年度	722,707	0.55%～2.35%
2006～2010年度	3,256,372	0.55%～1.85%
2011年度	2,819,303	0.71%～1.50%
2012年度	1,486,761	0.45%～1.50%
2013年度	1,404,079	0.45%～1.50%
2014年度	1,326,575	0.35%～1.09%
2015年度	1,354,933	0.44%～1.05%
2016年度	765,190	0.25%～1.00%
2017年度	620,688	0.25%～3.46%

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。  
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。  
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

## 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

### ・責任準備金残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	20,189	22,549

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。  
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

### ・算出方法、その計算の基礎となる係数

#### (1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(超過給付金型)・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(超過給付金型)〔Ⅱ型〕・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(年金原資保証型2012) 超過給付金型：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める代替的方式(シナリオテスト方式)

上記以外の変額年金保険：平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式

#### (2) 計算の基礎となる係数

##### ① 予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ロに定める率

##### ② 割引率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率

##### ③ 期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ニに定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

・短期資金のボラティリティ(年0.3%)

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(超過給付金型)〔Ⅱ型〕における特別勘定資産のボラティリティ(年5.3%)

・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(年金原資保証型2012)における特別勘定資産のボラティリティ(標準型:年4.3%、超過給付金型:年3.5%)

## 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方  
平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性  
原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーする水準）を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果  
2017年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金を19百万円積み立てておりますが、負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立は必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理統括部署において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確認しています。

## 社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2016年度	当期首現在高	203,952	9,751	22,387	3,452	449	908	240,902
	前期剰余金からの繰入	10,357	2,560	128,392	19,067	9	5,319	165,707
	利息による増加	130	1	3	0	0	0	135
	その他による増加	46	-	-	-	-	-	46
	配当金支払による減少	17,760	1,378	125,220	20,076	55	5,340	169,832
	当期末現在高	196,726 (185,426)	10,935 (7,968)	25,562 (16,571)	2,443 (-)	404 (400)	887 (2)	236,959 (210,368)
2017年度	当期首現在高	196,726	10,935	25,562	2,443	404	887	236,959
	前期剰余金からの繰入	11,111	3,404	129,206	20,732	26	5,334	169,815
	利息による増加	103	0	1	0	0	0	106
	その他による増加	45	-	-	-	-	-	45
	配当金支払による減少	15,699	1,146	130,383	20,644	47	5,235	173,157
	当期末現在高	192,286 (177,095)	13,193 (8,980)	24,386 (15,724)	2,531 (-)	382 (366)	986 (1)	233,768 (202,168)

(注) ( ) 内は、うち積立配当金額を表わします。

## 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額
2016年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,310	1,388	78
	個別貸倒引当金	4,147	4,459	312
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	役員退職慰労引当金	82	-	△ 82
	偶発損失引当金	1	1	△ 0
価格変動準備金	521,677	577,545	55,868	
2017年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,388	1,310	△ 78
	個別貸倒引当金	4,459	3,789	△ 669
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
	役員退職慰労引当金	-	-	-
	偶発損失引当金	1	1	△ 0
価格変動準備金	577,545	684,594	107,048	

## 特定海外債権引当勘定の状況

### ・特定海外債権引当勘定

2016年度末、2017年度末とも期末残高がないため記載していません。

### ・対象債権額国別残高

2016年度末、2017年度末とも期末残高がないため記載していません。

## 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		2016年度	2017年度
個人保険		1,277,484	1,362,839
	うち 一時払	296,592	383,899
	うち 年 払	246,693	227,394
	うち 半年払	4,835	4,772
	うち 月 払	729,362	746,772
個人年金保険		385,666	372,725
	うち 一時払	5,709	1,150
	うち 年 払	57,902	56,722
	うち 半年払	679	617
	うち 月 払	321,374	314,236
団体保険		313,015	312,153
団体年金保険		602,866	635,714
その他共計		2,614,768	2,718,837

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

## 収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2016年度	2017年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	516,067	560,067
	次年度以降保険料	1,147,083	1,175,498
	小 計	1,663,151	1,735,565
団体保険	初年度保険料	933	1,898
	次年度以降保険料	312,081	310,254
	小 計	313,015	312,153
団体年金保険	初年度保険料	1,975	146
	次年度以降保険料	600,890	635,568
	小 計	602,866	635,714
その他共計	初年度保険料	519,723	562,992
	次年度以降保険料	2,095,045	2,155,844
	計 (増加率)	2,614,768 (△22.1)	2,718,837 (4.0)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます。

## 保険金明細表

### ・金額

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	374,508	382,005	257,189	593	123,560	-	-	663
災害保険金	2,782	2,858	2,337	2	475	-	43	-
高度障害保険金	44,106	45,043	33,609	7	11,418	-	-	8
満期保険金	143,269	249,840	200,739	20	-	48,262	817	-
その他	52	68	-	-	67	-	-	1
合 計	564,719	679,816	493,876	622	135,521	48,262	861	672

### ・件数

(単位:件)

区 分	2016年度 合 計	2017年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	101,527	101,567	43,160	85	45,355	-	-	12,967
災害保険金	810	786	580	1	199	-	6	-
高度障害保険金	20,606	22,487	19,040	5	3,437	-	-	5
満期保険金	86,671	124,613	123,065	-	-	2	1,546	-
その他	9	12	-	-	8	-	-	4
合 計	209,623	249,465	185,845	91	48,999	2	1,552	12,976

## 年金明細表

### ・金額

(単位:百万円)

2016年度 合計	2017年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
695,207	645,353	7,188	383,349	17,464	232,733	4,617	-

### ・件数

(単位:件)

2016年度 合計	2017年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
6,819,156	6,672,492	5,092	713,918	56,520	5,882,048	14,914	-

## 給付金明細表

### ・金額

(単位:百万円)

区 分	2016年度 合計	2017年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	50,115	52,421	36,367	13,174	6	2,663	193	15
入院給付金	35,112	34,145	31,138	981	282	-	-	1,743
手術給付金	16,132	15,229	14,169	783	-	-	-	276
障害給付金	966	904	810	11	82	-	-	-
生存給付金	26,908	21,296	19,821	854	-	-	621	-
一時金	232,262	220,400	-	-	53	220,346	-	-
その他	34,943	36,037	33,959	62	24	1,863	-	127
合計	396,440	380,435	136,266	15,867	448	224,874	814	2,163

### ・件数

(単位:件)

区 分	2016年度 合計	2017年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	18,321	18,846	11,079	3,526	459	3,679	72	31
入院給付金	399,977	398,039	354,812	10,219	3,784	-	-	29,224
手術給付金	184,531	180,242	167,832	8,719	-	-	-	3,691
障害給付金	773	752	580	16	156	-	-	-
生存給付金	100,896	315,278	274,319	40,699	-	-	260	-
一時金	674,909	656,620	-	-	274	656,346	-	-
その他	1,530,005	2,096,855	2,092,645	1,084	13	4	-	3,109
合計	2,909,412	3,666,632	2,901,267	64,263	4,686	660,029	332	36,055

## 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2016年度 合計	2017年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
452,951	420,757	314,960	74,482	-	15,376	15,937	0

## 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
2016年度	有形固定資産	303,882	8,328	184,753	119,129	60.8
	建物	286,571	7,179	170,987	115,584	59.7
	その他	17,310	1,149	13,765	3,544	79.5
	無形固定資産	89,073	16,014	37,644	51,428	42.3
	その他	263	46	117	145	44.7
	合 計	393,219	24,389	222,515	170,703	56.6
2017年度	有形固定資産	290,615	8,572	177,270	113,344	61.0
	建物	273,030	7,121	163,496	109,534	59.9
	その他	17,584	1,450	13,774	3,810	78.3
	無形固定資産	100,673	18,995	48,557	52,116	48.2
	その他	270	48	126	144	46.7
	合 計	391,559	27,616	225,954	165,604	57.7

## 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
営業活動費	131,822	132,246
営業管理費	51,540	52,176
一般管理費	167,026	172,044
合 計	350,389	356,467

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金（2016年度：3,562百万円、2017年度：3,475百万円）を含んでいます。

## 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
<b>国 税</b>	<b>15,183</b>	<b>15,441</b>
消費税	12,988	13,211
地方法人特別税	1,885	1,967
印紙税	297	256
登録免許税	4	2
その他の国税	7	3
<b>地方税</b>	<b>11,080</b>	<b>11,211</b>
地方消費税	3,492	3,558
法人事業税	4,515	4,716
固定資産税	2,597	2,456
不動産取得税	5	3
事業所税	468	476
その他の地方税	0	-
合 計	26,264	26,653

## リース取引

### リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

2016年度末、2017年度末とも期末残高がないため記載していません。

### 未経過リース料期末残高相当額

2016年度末、2017年度末とも期末残高がないため記載していません。

### 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

2016年度末、2017年度末とも期末残高がないため記載していません。

## 借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2016 年度末	社債	-	-	-	-	-	353,310	353,310
	売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-
	債券貸借取引 受入担保金	130,034	-	-	-	-	-	130,034
	合 計	130,034	-	-	-	-	353,310	483,344
2017 年度末	社債	-	-	-	-	-	453,310	453,310
	売現先勘定	5,358	-	-	-	-	-	5,358
	債券貸借取引 受入担保金	382,564	-	-	-	-	-	382,564
	合 計	387,922	-	-	-	-	453,310	841,232

## (ご参考) 社債の平均利率

(単位:%)

区 分	2016年度末	2017年度末
社債(円建)	1.11	1.11
社債(外貨建)	5.20	5.20

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2.社債(円建)は、2046年12月、2047年11月または2051年12月を償還期限とする劣後特約付き円建社債です。また、社債(外貨建)は、2045年10月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です。

## 四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2017年度末
保険料等収入	641,138	1,332,662	1,998,412	2,719,469
基礎利益	101,700	257,136	361,946	546,701

(注) 基礎利益については、2017年度第2四半期より、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額を除いています。



## 資産運用に関する指標等

### 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	380,822	1.0	553,381	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	220,118	0.6	214,730	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	10,076	0.0
有価証券	30,121,531	81.9	30,996,728	82.2
公社債	16,970,650	46.2	17,018,286	45.1
株式	4,141,988	11.3	4,464,095	11.8
外国証券	8,578,000	23.3	8,841,746	23.5
公社債	6,581,757	17.9	6,828,764	18.1
株式等	1,996,242	5.4	2,012,982	5.3
その他の証券	430,891	1.2	672,600	1.8
貸付金	4,681,981	12.7	4,507,370	12.0
保険約款貸付	260,726	0.7	249,260	0.7
一般貸付	4,421,255	12.0	4,258,109	11.3
不動産	878,498	2.4	868,899	2.3
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	485,612	1.3	558,203	1.5
貸倒引当金	△5,848	△0.0	△5,100	△0.0
合 計	36,762,716	100.0	37,704,290	100.0
うち外貨建資産	8,041,467	21.9	8,524,354	22.6

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△13,903	172,558
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△3,541	△5,387
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	10,076
有価証券	1,332,147	875,197
公社債	△27,849	47,636
株式	560,207	322,106
外国証券	667,742	263,745
公社債	715,002	247,006
株式等	△47,259	16,739
その他の証券	132,046	241,708
貸付金	△267,885	△174,611
保険約款貸付	△14,359	△11,465
一般貸付	△253,526	△163,145
不動産	△10,917	△9,599
繰延税金資産	-	-
その他	△62,315	72,590
貸倒引当金	△391	748
合 計	973,193	941,573
うち外貨建資産	929,716	482,886

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### 運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	0.00	△0.05
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.90	1.70
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	0.67
有価証券	2.06	2.08
うち公社債	1.63	1.62
うち株式	4.65	5.31
うち外国証券	2.19	2.16
公社債	1.57	1.73
株式等	3.91	3.52
貸付金	1.72	1.75
うち一般貸付	1.57	1.60
不動産	1.95	1.98
合 計	1.89	1.91
うち海外投融資	2.16	2.10

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支（資産運用収益－資産運用費用）として算出した利回りです。  
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

### 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度		2017年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	491,121	1.5	401,199	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	216,158	0.6	218,878	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	3,123	0.0
有価証券	25,800,376	77.5	26,609,876	78.7
うち公社債	16,518,828	49.6	16,631,582	49.2
うち株式	1,799,003	5.4	1,793,381	5.3
うち外国証券	7,068,938	21.2	7,695,684	22.8
公社債	5,208,069	15.6	5,821,885	17.2
株式等	1,860,868	5.6	1,873,798	5.5
貸付金	4,833,951	14.5	4,599,402	13.6
うち一般貸付	4,566,071	13.7	4,344,699	12.9
不動産	892,889	2.7	881,563	2.6
合 計	33,295,711	100.0	33,795,996	100.0
うち海外投融資	7,321,359	22.0	8,234,933	24.4

（注）1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。  
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

資産運用収益明細表（一般勘定） (単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	721,464	768,959
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	22
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	21,635	25,175
有価証券償還益	56,692	58,119
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	399
その他運用収益	468	85
合 計	800,260	852,761

資産運用費用明細表（一般勘定） (単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	11,307	10,085
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	32,078	38,046
有価証券評価損	12,009	8,530
有価証券償還損	4,423	4,302
金融派生商品費用	90,154	113,851
為替差損	399	8,679
貸倒引当金繰入額	459	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,353	9,687
その他運用費用	11,852	14,110
合 計	172,037	207,294

利息及び配当金等収入明細表（一般勘定） (単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
預貯金利息	16	21
有価証券利息・配当金	591,340	641,470
うち公社債利息	269,484	270,624
うち株式配当金	80,568	94,072
うち外国証券利息・配当金	217,351	253,278
貸付金利息	84,525	79,112
不動産賃貸料	35,023	36,175
その他共計	721,464	768,959

利息及び配当金等収入の分析（一般勘定） (単位:百万円)

区 分	2016年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	26,806	3,808	30,614
うち有価証券	31,246	5,490	36,737
うち貸付金	△3,177	△2,771	△5,948
うち不動産	△1,008	1,171	162
区 分	2017年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息及び配当金等収入	10,840	36,654	47,495
うち有価証券	18,553	31,576	50,129
うち貸付金	△4,101	△1,311	△5,413
うち不動産	△444	1,596	1,151

## 有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	523	495
株式等	3,976	2,427
外国証券	17,135	22,253
その他共計	21,635	25,175

## 有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	362	220
株式等	605	15
外国証券	31,110	37,809
その他共計	32,078	38,046

## 有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	-	-
株式等	366	1,393
外国証券	11,168	6,931
その他共計	12,009	8,530

## 有価証券明細表（一般勘定）

## 有価証券の明細

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	14,199,391	47.1	14,263,267	46.0
地方債	606,156	2.0	498,341	1.6
社債	2,165,103	7.2	2,256,677	7.3
うち公社・公団債	466,266	1.5	419,959	1.4
株式	4,141,988	13.8	4,464,095	14.4
外国証券	8,578,000	28.5	8,841,746	28.5
公社債	6,581,757	21.9	6,828,764	22.0
株式等	1,996,242	6.6	2,012,982	6.5
その他の証券	430,891	1.4	672,600	2.2
合 計	30,121,531	100.0	30,996,728	100.0

## 地域別地方債保有内訳

（単位：百万円）

区 分	2016年度末	2017年度末
北海道	23,075	11,495
東北	300	300
関東	188,183	159,534
中部	83,664	75,632
近畿	157,626	116,732
中国	30,224	25,570
四国	-	-
九州	47,494	44,131
その他	75,586	64,945
合 計	606,156	498,341

（注）「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

### 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2016年度末	有価証券	524,238	1,601,076	2,990,926	2,469,878	1,626,311	20,909,099	30,121,531
	国債	189,390	507,274	1,187,234	1,178,740	1,133,414	10,003,337	14,199,391
	地方債	104,945	229,797	9,196	5,084	35,960	221,172	606,156
	社債	97,014	204,881	181,584	150,091	131,421	1,400,110	2,165,103
	株式	-	-	-	-	-	4,141,988	4,141,988
	外国証券	131,502	658,934	1,607,462	1,134,875	324,392	4,720,833	8,578,000
	公社債	131,149	658,934	1,607,462	1,134,875	324,392	2,724,942	6,581,757
	株式等	352	-	-	-	-	1,995,890	1,996,242
	その他の証券	1,386	188	5,448	1,086	1,124	421,657	430,891
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	220,118	220,118
	譲渡性預金	49,996	-	-	-	-	-	49,996
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	
合計	574,235	1,601,076	2,990,926	2,469,878	1,626,311	21,129,217	30,391,646	
2017年度末	有価証券	811,026	1,629,985	2,748,904	1,520,306	2,582,464	21,704,041	30,996,728
	国債	277,532	416,466	1,508,889	988,742	1,413,823	9,657,813	14,263,267
	地方債	164,238	72,481	100	5,287	86,651	169,581	498,341
	社債	133,463	146,945	177,640	98,516	234,139	1,465,972	2,256,677
	株式	-	-	-	-	-	4,464,095	4,464,095
	外国証券	223,328	988,617	1,059,275	427,464	839,547	5,303,512	8,841,746
	公社債	223,085	988,617	1,059,275	427,464	839,547	3,290,772	6,828,764
	株式等	242	-	-	-	-	2,012,739	2,012,982
	その他の証券	12,463	5,474	2,998	295	8,302	643,066	672,600
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	214,730	214,730
	譲渡性預金	35,999	-	-	-	-	-	35,999
金銭の信託	-	-	-	-	-	10,076	10,076	
合計	847,025	1,629,985	2,748,904	1,520,306	2,582,464	21,928,848	31,257,535	

（注）1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	2016年度末	2017年度末
公社債	1.74	1.73
外国公社債	3.11	3.28

## 業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	1,503	0.0	1,634	0.0	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	83,669	2.0	100,992	2.3	
製 造 業	食料品	201,907	4.9	221,540	5.0
	繊維製品	23,759	0.6	27,168	0.6
	パルプ・紙	4,366	0.1	4,338	0.1
	化学	366,381	8.8	427,426	9.6
	医薬品	109,656	2.6	134,506	3.0
	石油・石炭製品	6,410	0.2	7,495	0.2
	ゴム製品	13,548	0.3	13,654	0.3
	ガラス・土石製品	187,391	4.5	190,541	4.3
	鉄鋼	69,821	1.7	64,712	1.4
	非鉄金属	17,795	0.4	16,593	0.4
	金属製品	21,476	0.5	21,346	0.5
	機械	271,557	6.6	274,280	6.1
	電気機器	494,918	11.9	584,842	13.1
	輸送用機器	463,829	11.2	493,514	11.1
	精密機器	139,401	3.4	189,286	4.2
	その他製品	42,052	1.0	45,377	1.0
電気・ガス業	140,203	3.4	136,985	3.1	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	202,816	4.9	211,321	4.7
	海運業	8,866	0.2	7,705	0.2
	空運業	3,445	0.1	4,132	0.1
	倉庫・運輸関連業	26,081	0.6	22,722	0.5
	情報・通信業	26,643	0.6	31,242	0.7
商 業	卸売業	258,171	6.2	297,482	6.7
	小売業	40,209	1.0	42,868	1.0
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	439,201	10.6	410,582	9.2
	証券・商品先物取引業	16,837	0.4	17,155	0.4
	保険業	176,512	4.3	174,751	3.9
	その他金融業	70,656	1.7	82,420	1.8
不動産業	164,997	4.0	151,892	3.4	
サービス業	47,897	1.2	53,580	1.2	
合 計	4,141,988	100.0	4,464,095	100.0	

(注) 業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります。

### 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2016年度末	2017年度末
保険約款貸付	260,726	249,260
契約者貸付	245,684	235,112
保険料振替貸付	15,042	14,148
一般貸付	4,421,255	4,258,109
（うち非居住者貸付）	(67,560)	(173,032)
企業貸付	4,229,354	4,081,518
（うち国内企業向け）	(4,197,814)	(3,939,485)
国・国際機関・政府関係機関貸付	27,315	22,016
公共団体・公企業貸付	143,792	134,768
住宅ローン	1,201	798
消費者ローン	19,005	18,647
その他	585	361
合 計	4,681,981	4,507,370

### 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2016年度末	変動金利	37,971	6,729	20,459	25,712	9,994	137,842
	固定金利	370,268	643,707	554,976	590,821	853,841	4,283,413
	一般貸付計	408,240	650,437	575,435	616,534	863,835	4,421,255
2017年度末	変動金利	111,114	5,233	26,180	24,290	3,550	219,848
	固定金利	341,485	518,158	620,019	598,506	769,500	4,038,260
	一般貸付計	452,600	523,391	646,199	622,797	773,050	4,258,109

（注）10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

### 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大企業	683	61.1	658	58.4
	金額	3,779,101	3,508,030	89.0
中堅企業	91	8.1	103	9.1
	金額	20,236	19,556	0.5
中小企業	344	30.8	366	32.5
	金額	398,476	411,897	10.5
国内企業向け 貸付計	1,118	100.0	1,127	100.0
	金額	4,197,814	3,939,485	100.0

（注）1. 業種による規模の区分は以下のとおりです。  
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

区分	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100名以下	



## 貸付金業種別内訳（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	769,199	17.4	726,417	17.1
	食料	55,118	1.2	34,383	0.8
	繊維	11,766	0.3	8,622	0.2
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	43,142	1.0	42,103	1.0
	印刷	5,326	0.1	5,608	0.1
	化学	110,949	2.5	116,592	2.7
	石油・石炭	84,650	1.9	84,420	2.0
	窯業・土石	68,688	1.6	68,167	1.6
	鉄鋼	127,318	2.9	120,897	2.8
	非鉄金属	13,944	0.3	12,400	0.3
	金属製品	2,474	0.1	2,241	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	56,403	1.3	54,280	1.3
	電気機械	95,125	2.2	92,743	2.2
	輸送用機械	88,974	2.0	79,913	1.9
	その他の製造業	5,318	0.1	4,043	0.1
	農業、林業	120	0.0	360	0.0
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	78	0.0	26	0.0
	建設業	16,745	0.4	16,376	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	658,588	14.9	742,800	17.4
	情報通信業	92,505	2.1	92,604	2.2
	運輸業、郵便業	307,776	7.0	298,485	7.0
	卸売業	891,822	20.2	797,540	18.7
	小売業	16,625	0.4	21,488	0.5
	金融業、保険業	1,092,417	24.7	872,466	20.5
	不動産業	338,629	7.7	355,890	8.4
	物品賃貸業	118,666	2.7	111,362	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	20,700	0.5	20,790	0.5
	宿泊業	2,198	0.0	2,025	0.0
	飲食業	612	0.0	735	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3,256	0.1	3,249	0.1
	教育、学習支援業	722	0.0	461	0.0
医療・福祉	191	0.0	131	0.0	
その他のサービス	1,865	0.0	1,849	0.0	
地方公共団体	764	0.0	569	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	20,207	0.5	19,445	0.5	
その他	-	-	-	-	
合計	4,353,695	98.5	4,085,077	95.9	
海外向け	政府等	36,020	0.8	31,000	0.7
	金融機関	15,540	0.4	15,200	0.4
	商工業等	16,000	0.4	126,832	3.0
	合計	67,560	1.5	173,032	4.1
一般貸付計	4,421,255	100.0	4,258,109	100.0	

(注) 国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類によります。

## 貸付金使途別内訳（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	889,577	20.1	851,655	20.0
運転資金	3,531,678	79.9	3,406,454	80.0

### 貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	39,955	0.9	40,807	1.0
東北	56,615	1.3	57,188	1.4
関東	3,352,191	77.4	3,106,226	76.4
中部	359,795	8.3	364,063	9.0
近畿	275,572	6.4	249,169	6.1
中国	52,769	1.2	53,785	1.3
四国	52,864	1.2	48,372	1.2
九州	143,724	3.3	146,017	3.6
合 計	4,333,488	100.0	4,065,631	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2.地域区分は貸付先の本社所在地によります。

### 貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	16,051	0.4	15,046	0.4
有価証券担保貸付	4,629	0.1	4,607	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	10,231	0.2	9,221	0.2
指名債権担保貸付	1,190	0.0	1,217	0.0
保証貸付	81,070	1.8	68,559	1.6
信用貸付	4,303,925	97.3	4,155,057	97.6
その他	20,207	0.5	19,445	0.5
一般貸付計	4,421,255	100.0	4,258,109	100.0
うち劣後特約付貸付	503,800	11.4	388,450	9.1

### 有形固定資産明細表（一般勘定）

#### 有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位：百万円、％）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
			減損損失					
2016年度	土地	602,923	9,724	9,671	714	602,976	-	-
	建物	284,975	11,470	6,835	2,319	273,269	394,212	59.1
	建設仮勘定	1,516	20,049	19,313	-	2,252	-	-
	その他の有形固定資産	3,330	1,930	59	-	3,916	15,241	79.6
	有形固定資産合計	892,746	43,175	35,879	3,033	882,414	409,454	-
	うち賃貸等不動産	555,366	45,284	39,915	3,033	551,571	229,012	-
	ソフトウェア	41,631	26,140	-	-	51,577	37,770	42.3
	その他の無形固定資産	31,169	26,565	32,317	-	25,400	175	-
	無形固定資産合計	72,801	52,706	32,317	-	76,978	37,945	-
2017年度	土地	602,976	1	2,170	324	600,808	-	-
	建物	273,269	8,652	1,139	430	264,156	404,475	60.5
	建設仮勘定	2,252	8,248	6,565	-	3,934	-	-
	その他の有形固定資産	3,916	1,828	33	-	4,125	15,496	79.0
	有形固定資産合計	882,414	18,731	9,908	755	873,024	419,972	-
	うち賃貸等不動産	551,571	29,038	10,736	755	560,368	241,448	-
	ソフトウェア	51,577	19,769	-	-	52,269	48,653	48.2
	その他の無形固定資産	25,400	27,808	24,727	-	28,465	176	-
	無形固定資産合計	76,978	47,578	24,727	-	80,734	48,830	-

(注)「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更（事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更）等による増加額・減少額を含んでいます。

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
不動産残高	878,498	868,899
営業用	331,252	308,914
賃貸用	547,245	559,985
賃貸用ビル保有数	154棟	154棟

固定資産等処分益明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有形固定資産	1,766	1,529
土地	1,468	1,444
建物	297	85
その他	-	-
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	1,766	1,529
うち賃貸等不動産	1,608	1,529

固定資産等処分損明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有形固定資産	3,571	1,676
土地	753	-
建物	2,758	1,646
その他	59	30
無形固定資産	485	0
その他	204	113
合 計	4,261	1,791
うち賃貸等不動産	3,285	1,761

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2016年度	有形固定資産	382,750	9,299	224,694	158,055	58.7
	建物	380,910	9,162	223,224	157,685	58.6
	その他	1,840	136	1,469	370	79.9
	無形固定資産	85	4	54	31	63.2
	その他	560	49	447	112	79.9
	合 計	383,396	9,353	225,196	158,199	58.7
2017年度	有形固定資産	397,631	9,640	242,694	154,936	61.0
	建物	395,600	9,504	240,978	154,622	60.9
	その他	2,030	136	1,716	314	84.5
	無形固定資産	90	4	61	28	68.0
	その他	513	42	442	70	86.2
	合 計	398,234	9,687	243,198	155,035	61.1

## 海外投融資の状況（一般勘定）

### 資産別明細表

#### (1) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	6,420,171	72.3	6,793,498	72.0
株式等	1,548,076	17.4	1,615,405	17.1
現預金・その他	39,563	0.4	115,449	1.2
小 計	8,007,810	90.1	8,524,354	90.4

#### (2) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
貸付金	119,856	1.3	131,049	1.4
その他	89	0.0	103	0.0
小 計	119,945	1.4	131,152	1.4

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

#### (3) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	67,560	0.8	167,200	1.8
公社債（円建外債）	240,001	2.7	212,602	2.3
その他	448,166	5.0	397,576	4.2
小 計	755,728	8.5	777,378	8.2

#### (4) 合計〈(1)+(2)+(3)〉

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	8,883,484	100.0	9,432,885	100.0
うち海外不動産	24,843	0.3	-	-

### 海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
2016年度末	北米	5,949,950	69.4	5,294,087	80.4	655,863	32.9	21,000	31.1
	ヨーロッパ	901,215	10.5	758,030	11.5	143,184	7.2	29,500	43.7
	オセアニア	249,842	2.9	249,842	3.8	-	-	-	-
	アジア	162,777	1.9	49,723	0.8	113,054	5.7	2,040	3.0
	中南米	1,152,224	13.4	68,083	1.0	1,084,140	54.3	-	-
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	161,989	1.9	161,989	2.5	-	-	15,020	22.2
	合 計	8,578,000	100.0	6,581,757	100.0	1,996,242	100.0	67,560	100.0
2017年度末	北米	6,231,095	70.5	5,593,665	81.9	637,429	31.7	19,913	11.5
	ヨーロッパ	862,074	9.8	709,035	10.4	153,039	7.6	29,500	17.0
	オセアニア	270,377	3.1	270,377	4.0	-	-	1,919	1.1
	アジア	156,385	1.8	42,685	0.6	113,699	5.6	1,700	1.0
	中南米	1,180,624	13.4	71,811	1.1	1,108,813	55.1	110,000	63.6
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	141,188	1.6	141,188	2.1	-	-	10,000	5.8
	合 計	8,841,746	100.0	6,828,764	100.0	2,012,982	100.0	173,032	100.0

## 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	6,944,640	86.4	7,457,063	87.5
ユーロ	472,323	5.9	509,478	6.0
その他	624,504	7.8	557,812	6.5
合 計	8,041,467	100.0	8,524,354	100.0

## 公共関係投融资の概況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分		2016年度	2017年度
公共債	国債	-	-
	地方債	-	-
	公社・公団債	797	1,343
	小 計	797	1,343
貸付	政府関係機関	1,295	1,016
	公共団体・公企業	-	4,000
	小 計	1,295	5,016
合 計		2,092	6,359

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

## 各種ローン金利

2017年度末現在、新規取り扱いをしていません。

## その他の資産明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2016年度	繰延資産	3,880	862	328	1,009	3,405
	その他	-	685	1,358	-	6,294
	合 計	3,880	1,548	1,687	1,009	9,699
2017年度	繰延資産	4,415	739	110	1,396	3,647
	その他	-	625	989	-	5,929
	合 計	4,415	1,364	1,100	1,396	9,576

(注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています。

## 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### 売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

2016年度末、2017年度末とも保有はなく、評価損益は計上していません。

### 有価証券の時価情報（一般勘定）

・ 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,715,320	5,537,852	822,531	823,812	△ 1,281
責任準備金対応債券	7,250,615	8,578,042	1,327,426	1,327,428	△ 1
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,550,699	17,067,658	3,516,959	3,602,161	△ 85,202
公社債	4,867,245	5,322,149	454,903	456,657	△ 1,753
株式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△ 5,149
外国証券	6,580,194	7,247,738	667,544	745,092	△ 77,548
公社債	5,934,260	6,461,472	527,211	597,262	△ 70,050
株式等	645,934	786,266	140,332	147,830	△ 7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△ 748
買入金銭債権	21,567	22,968	1,400	1,400	-
譲渡性預金	50,000	49,996	△ 3	0	△ 3
金銭の信託	-	-	-	-	-
合 計	25,516,636	31,183,553	5,666,917	5,753,402	△ 86,485
公社債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	△ 1,774
株式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△ 5,149
外国証券	6,700,479	7,374,594	674,114	751,679	△ 77,565
公社債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	△ 70,067
株式等	645,934	786,266	140,332	147,830	△ 7,497
その他の証券	361,309	406,195	44,885	45,633	△ 748
買入金銭債権	218,717	230,634	11,917	13,162	△ 1,245
譲渡性預金	50,000	49,996	△ 3	0	△ 3
金銭の信託	-	-	-	-	-
区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	4,540,301	5,348,839	808,537	809,196	△ 658
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963	1,425,365	△ 3,401
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,317,705	17,875,899	3,558,193	3,729,394	△ 171,200
公社債	4,974,782	5,400,878	426,096	432,444	△ 6,347
株式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△ 10,498
外国証券	7,018,010	7,425,040	407,029	556,602	△ 149,572
公社債	6,282,089	6,553,962	271,872	407,224	△ 135,351
株式等	735,920	871,077	135,157	149,378	△ 14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△ 4,780
買入金銭債権	15,626	16,816	1,190	1,190	-
譲渡性預金	36,000	35,999	△ 0	0	△ 0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	-
合 計	26,407,828	32,196,523	5,788,694	5,963,956	△ 175,261
公社債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△ 6,361
株式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△ 10,498
外国証券	7,292,812	7,703,477	410,664	563,639	△ 152,974
公社債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△ 138,753
株式等	735,920	871,077	135,157	149,378	△ 14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△ 4,780
買入金銭債権	213,540	225,501	11,960	12,606	△ 645
譲渡性預金	36,000	35,999	△ 0	0	△ 0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,664,197	5,488,010	823,812	4,482,952	5,292,148	809,196
公社債	4,395,085	5,200,549	805,464	4,220,155	5,011,203	791,048
外国証券	108,062	114,649	6,587	119,183	125,914	6,731
買入金銭債権	161,050	172,811	11,761	143,614	155,030	11,416
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	51,123	49,841	△ 1,281	57,349	56,690	△ 658
公社債	2,800	2,780	△ 19	2,800	2,786	△ 13
外国証券	12,223	12,206	△ 17	249	248	△ 0
買入金銭債権	36,100	34,854	△ 1,245	54,300	53,654	△ 645

(2) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,249,715	8,577,144	1,327,428	7,427,523	8,852,888	1,425,365
公社債	7,249,715	8,577,144	1,327,428	7,394,452	8,819,512	1,425,060
外国証券	-	-	-	33,070	33,376	305
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	900	898	△ 1	122,298	118,896	△ 3,401
公社債	900	898	△ 1	-	-	-
外国証券	-	-	-	122,298	118,896	△ 3,401

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	10,622,245	14,224,406	3,602,161	10,087,737	13,817,132	3,729,394
公社債	4,662,842	5,119,499	456,657	4,762,611	5,195,056	432,444
株式	1,573,628	3,927,005	2,353,377	1,548,692	4,227,017	2,678,324
外国証券	4,023,370	4,768,463	745,092	3,346,851	3,903,453	556,602
その他の証券	334,836	380,470	45,633	399,140	459,711	60,570
買入金銭債権	21,567	22,968	1,400	15,626	16,816	1,190
譲渡性預金	6,000	6,000	0	5,000	5,000	0
金銭の信託	-	-	-	9,814	10,076	262
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,928,453	2,843,251	△ 85,202	4,229,967	4,058,766	△ 171,200
公社債	204,402	202,649	△ 1,753	212,170	205,822	△ 6,347
株式	96,754	91,605	△ 5,149	123,241	112,743	△ 10,498
外国証券	2,556,823	2,479,275	△ 77,548	3,671,159	3,521,586	△ 149,572
その他の証券	26,473	25,724	△ 748	192,396	187,615	△ 4,780
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	44,000	43,996	△ 3	31,000	30,999	△ 0
金銭の信託	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	891,559	875,118
その他有価証券	466,167	415,356
非上場国内株式	28,456	27,776
非上場外国株式	427,126	377,126
その他外国証券	1,168	458
その他	9,416	9,994
合 計	1,357,727	1,290,474

(ご参考) 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,515,746	19,103,521	2,587,775	2,589,550	△1,774
株式	1,670,383	4,018,610	2,348,227	2,353,377	△5,149
外国証券	7,487,203	8,116,945	629,741	765,590	△135,848
公社債	6,054,545	6,588,327	533,781	603,849	△70,067
株式等	1,432,657	1,528,617	95,960	161,740	△65,780
その他の証券	362,367	407,324	44,956	45,726	△770
その他	268,717	280,631	11,914	13,162	△1,248
合 計	26,304,417	31,927,033	5,622,615	5,767,406	△144,790
区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
公社債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外国証券	8,060,746	8,405,155	344,408	585,960	△241,551
公社債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株式等	1,503,855	1,572,755	68,900	171,698	△102,798
その他の証券	593,351	649,209	55,858	60,639	△4,780
その他	259,355	271,577	12,222	12,868	△646
合 計	27,177,577	32,900,083	5,722,506	5,986,344	△263,838

(注) 1.本表に記載されていない2016年度末の有価証券の帳簿価額は569,946百万円（非上場国内有価証券146,945百万円、非上場外国有価証券423,000百万円）です。  
 2.本表に記載されていない2017年度末の有価証券の帳簿価額は520,726百万円（非上場国内有価証券147,726百万円、非上場外国有価証券373,000百万円）です。  
 3.この結果、開示率は、2016年度末97.8%、2017年度末98.1%となります。  
 4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	-	-	-	-	-
区 分	2017年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	10,076	10,076	-	-	-

### ・運用目的の金銭の信託

2016年度末および2017年度末とも保有していません。

### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-
区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	9,814	10,076	262	262	-

## デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

### (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	51,422	△28,235	-	-	-	23,186
ヘッジ会計非適用分	△5	638	-	-	-	633
合 計	51,416	△27,597	-	-	-	23,819

  

区 分	2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	51,453	78,337	-	-	-	129,790
ヘッジ会計非適用分	4	△ 2,701	-	-	-	△ 2,697
合 計	51,457	75,636	-	-	-	127,093

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2016年度末：通貨関連△29,786百万円、2017年度末：通貨関連79,785百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### (2) ヘッジ会計が適用されていないもの

#### ◆金利関連

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店 金利スワップ 頭 固定金利受取/変動金利支払	200	200	△5	△5	1,200	1,200	4	4
合 計				△5				4

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

### (ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2016年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	200	200
	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.46	0.46
	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.02	0.02

  

区 分		2017年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想定元本	-	-	-	-	-	1,200	1,200
	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.68	0.68
	平均支払金利	-	-	-	-	-	0.01	0.01

#### ◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
店 為替予約 頭 売建 米ドル 英ポンド 豪ドル 買建 米ドル 通貨オプション 売建 コール 米ドル 買建 プット 米ドル 通貨スワップ 円払/豪ドル受 合 計								
	117,654	-	591	591	47,797	-	1,688	1,688
	106,317	-	575	575	45,857	-	1,697	1,697
	6,973	-	△ 23	△ 23	-	-	-	-
	4,363	-	38	38	1,939	-	△ 9	△ 9
	11,171	-	46	46	-	-	-	-
	11,171	-	46	46	-	-	-	-
	105,400	-	-	-	-	-	-	-
	(499)	-	-	499	(-)	-	-	-
	105,400	-	-	499	(-)	-	-	-
	(499)	-	-	-	-	-	-	-
	89,250	-	0	△ 499	(-)	-	-	-
	(499)	-	0	△ 499	(-)	-	-	-
	89,250	-	0	△ 499	(-)	-	-	-
	(499)	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	88,870	88,870	△ 4,389	△ 4,389	
合 計				638			△ 2,701	

(注) 1. 差損益欄には、為替予約およびスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。  
2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

◆株式関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

◆債券関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2016年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	232,600	232,600	51,026
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	16,755	8,755	395
合 計					51,422
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	231,400	231,400	51,256
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	8,562	3,562	197
合 計					51,453

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2016年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	8,000	5,227	7,500	7,500	16,028	205,100	249,355
変動金利支払	平均受取金利	1.90	2.12	1.56	1.75	1.79	1.89	1.87
スワップ	平均支払金利	0.21	0.20	0.02	0.03	0.12	0.02	0.04
区 分		2017年度末						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想定元本	5,000	3,636	7,100	8,926	14,500	200,800	239,962
変動金利支払	平均受取金利	2.15	1.51	1.69	1.73	1.90	1.88	1.87
スワップ	平均支払金利	0.21	0.01	△ 0.00	0.11	0.06	0.01	0.02

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2016年度末			2017年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建		2,852,379	-	△29,786	3,376,632	-	79,785
	米ドル	外貨建債券	2,560,560	-	△23,153	3,058,604	-	76,837
	ユーロ		168,759	-	△173	183,159	-	319
	豪ドル		123,059	-	△6,459	134,867	-	2,628
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券	35,575	35,575	1,472	35,575	35,575	△ 1,641
	ユーロ		4,305	4,305	78	4,305	4,305	192
	豪ドル							
合 計					△28,235			78,337

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

◆株式関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

◆債券関連

2016年度末、2017年度末とも保有していません。

土地の時価情報（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	含み損益相当額	再評価差額	オフバランス 含み損益	時 価	
				貸借対照表計上額	時 価
2016年度末	365,593	196,936	168,657	615,270	783,927
2017年度末	410,367	197,711	212,655	612,943	825,599

(注) 1.本表には借地権を含んでいます。  
 2.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。  
 3.「オフバランス含み損益」には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています。

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
<b>有価証券</b>	<b>5,622,615</b>	<b>5,722,506</b>
評価差額	3,517,282	3,559,231
オフバランス	2,105,332	2,163,274
<b>土 地</b>	<b>365,593</b>	<b>410,367</b>
再評価差額	196,936	197,711
オフバランス	168,657	212,655
<b>その他</b>	<b>52,724</b>	<b>49,791</b>
<b>合 計</b>	<b>6,040,933</b>	<b>6,182,665</b>

(注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。  
 2.有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。  
 4.「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計（繰延ヘッジ・特例処理）適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2016年度末: 通貨関連△29,786百万円、2017年度末: 通貨関連79,785百万円) およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。